

1 市内事業所への支援拡充について

岡山の最低賃金はこの4年間で148円引き上げされました。社会保険の加入条件は、51人以上の企業で一定の条件を満たす労働者はすべて加入対象となりました。事業運営にかかる経費が増える中、医療や介護など国の規定により、提供するサービスの価格が決められている業種は、物価高や賃上げに追いつくような改定がされていません。そんな中で、事業者からは悲鳴があがり、賃上げが十分でない労働者からも生活が苦しいと声があがっています。

国が支援策として様々な助成金をつくっていますが、「介護現場は設備を導入して労働時間の短縮や効率を上げるのは困難で、設備投資が絡む助成金はハードルがある」といったことや、「賃金改定を対象にしたものは、申請するまでに半年、受理されてから交付決定が下りるまで更に半年以上かかっている、もっと早く交付決定がおりてほしい」という声をきいています。また、そもそも人手不足や資金不足で余裕のない事業所が、助成金を申請すること自体がハードルとなっている実態もあります。

10月の衆議院選挙で日本共産党は、中小企業の直接支援とセットにした最賃の引き上げを訴えてきました。国は11月22日の臨時閣議で39兆円規模の経済対策を決定し具体的な議論をしています。岡山市においても、地域を支える事業者へきめ細かい支援策を求めます。

【質問】

- (1) 賃上げに対応した支援策は、これまで市で実施がされてきたのでしょうか。実績と活用した好事例があれば教えてください。また、今後の考え方をお示しください。
- (2) 国の助成金を利用した事業者から、迅速な決定を求める声を聞いています。そういった声は市も把握しているのでしょうか。国の制度とはいえ、市内事業者が困っている声を、市としても国へ伝えることや、人員強化など改善を求めいくことはできないのでしょうか。
- (3) 奈良県生駒市では国の助成金とは別に、「中小企業等賃上げ促進給付金」を実施して、県からは一人あたり5万円、市もそれに上乗せして一人あたり5万円の給付を支給し、賃上げを行う事業所を支援する取り組みがされていました。社会福祉法人やNPO法人、組合団体なども対象にし、国の助成金よりも幅広く、ハードルも低い制度設計をしていました。

また、倉敷市では今年度「人を大切に作る職場のルールづくり推進補助金」が実

施をされました。国の助成金を申請するには、多くの場合就業規則が必要です。常時 10 人以上の従業員を雇用していれば、就業規則の作成が義務付けられていますが、小規模の事業所では整備されていないところもあります。国の助成金を申請しようにも、お金をかけて規則をつくることができず、その段階でつまずいてしまう事業所もあり、そういったところへの細かな支援策が好評だったと聞いています。岡山市においても、他の自治体の事例を参考に、独自の直接支援をやっていきませんか。ご所見をお示しく下さい。

2 学校給食費の保護者負担について

岡山市の学校給食無償化をすすめる会から、1万筆以上の署名が提出されました。私も街頭での署名活動に協力するなかで、「他の自治体は無償化しているところもあるのだから岡山市も早く進めてほしい」「子どもが多いので、給食費の負担は大きい」と様々な声が聞かれました。

今年度値上がりした岡山市の給食費は、小学校で年間約6万円、中学校で年間約7万円になっており、食材費へは1円の補助も入っていません。今回各政令市の学校給食費を調べました。岡山市は今年度、政令市の中で2番目に高い保護者負担で、光熱費も入れると1番高い給食費になっています。小学生2人中学生1人いる家庭では、年間19万円、10回に分けての納付だと、1か月1万9,000円の負担です。物価高騰が続く中、多くの自治体で給食費の保護者負担軽減のために様々な努力をしています。

また、他の政令市の日本共産党市議団が、来年度の値上げに関する調査をしたところ、20政令市中13の市がすでに値上げしない方針とのことでした。岡山市も子育て世代へ寄り添い、踏み込んだ支援策を考えてください。

【質問】

- (1) 燃料費の保護者負担は、今年度国の交付金を活用して市が負担していますが、今後も恒久的に市が負担するべきと考えます。市の考えをお聞かせください。
- (2) 2人目は半額、3人目以降は無料といった補助をする場合や、一律に半額補助をした場合、それぞれ財源はどの程度必要なのでしょうかお示しください。
- (3) 今後、今年度の負担軽減につながる補正予算を確保することや、来年度に向け

て、物価高騰分をそのまま保護者負担に上乗せしない措置が必要だと考えます。無償化も含めたあらゆる検討を進めていただきたいです。ご所見をお示してください。

3 高齢者へのタクシー補助について

運転免許証を自主的に返納等された高齢者の方は、県警の発行する「おかやま愛カード」を利用して、タクシー料金の割引を受けられていました。事業者の負担でこれまで続けられていましたが、コロナ禍以降の経営悪化が理由で次々とサービスの廃止がされました。

市は、バス路線の再編で公共交通の充実を進めていますが、バス停までも歩いて行くことが困難な方も多くいます。ドアツードアで移動ができ、買い物や病院など生活の足としてタクシーを利用している高齢者にとって、料金の負担軽減は切実な要求です。地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の中で、タクシーも公共交通事業者の中に位置づけられており、市場に任せて淘汰させてはならないと考えます。

【質問】

- (1) 岡山市の公共交通政策の中でタクシーはどのような位置づけになっていますか。
- (2) 路面電車やバスの割引には市の財政を投入して利用者の負担軽減がされています。タクシーにおいても、高齢者の利用負担軽減のために何らかの補助ができないでしょうか。ご所見をお示してください。